

東京医療保健大学動物実験委員会規程

(前文)

大学等における動物実験を伴う生命科学研究は、人の健康・福祉・先端医療の開発展開のみならず、動物の健康増進等における研究分野の進展においても必要な手段である。どのような方法で動物実験の成果を得るかは、基本的に動物実験を実施する研究者が科学的合理性に基づくとともに、動物の愛護に配慮して立案しなければならない。研究者が動物実験を行う場合には、立案した動物実験計画の妥当性について、この「東京医療保健大学動物実験委員会(以下「動物実験委員会」という。)規程」に基づく審査を受ける必要がある。

本規程は、「動物の愛護及び管理に関する法律（昭和 48 年法律第 105 号）」（以下「法」という）、「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準（平成 18 年環境省告示第 88 号）」（以下「飼養保管基準」という）及び文部科学省が策定した「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針（平成 18 年文部科学省告示第 71 号）」（以下「基本指針」という）を踏まえ、日本学術会議が作成した「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン（平成 18 年 6 月）」以下「ガイドライン」という）を参考に、科学的観点、動物愛護の観点及び環境保全の観点並びに動物実験等を行う教職員・学生等の安全確保の観点から、動物実験等の実施方法を定めるものである。

第 1 章 総則

(趣旨及び基本原則)

第 1 条 この規程は、東京医療保健大学における動物実験を適正に行うため、動物実験委員会の設置、動物実験計画の承認手続き等、必要な事項を定めるものとする。

- 2 動物実験等については、法、飼養保管基準、基本方針、環境省告示の「動物の殺処分方法に関する指針（平成 7 年総理府告示第 40 号）」、その他の法令等に定めがあるもののほか、この規程の定めるところによるものとする。
- 3 動物実験等の実施に当たっては、法及び飼養保管基準に則し、動物実験等の原則である苦痛の軽減（科学上の利用に必要な限度において、できる限り動物に苦痛を与えない方法によつてしなければならないことをいう。）、代替法の利用（科学上の利用の目的を達することができる範囲において、できる限り動物を供する方法に代わり得るものを利用することをいう。）及び使用数の削減（科学上の利用の目的を達することができる範囲において、できる限りその利用に供される動物の数を少なくすることをいう。）の 3R（Refinement、Replacement、Reduction）に基づき、適正に実施しなければならない。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれの当該各号に定めるところによる。

(1) 動物実験等

本条第5号に規定する実験動物を教育、試験研究又は生物学的製剤の製造の用その他の科学上の利用に供することをいう。

(2) 飼養保管施設

実験動物を恒常的に飼養若しくは保管又は動物実験等を行う施設・設備をいう。

(3) 実験室

実験動物に対して実験操作(原則48時間以内*の一時的保管を含む)を行う動物実験室をいう。

(4) 施設等

飼養保管施設及び実験室をいう。

(5) 実験動物

動物実験等の利用に供するため、施設等で飼養又は保管している哺乳類、鳥類及び爬虫類に属する動物(施設等に導入するために輸送中のものを含む)をいう。

(6) 動物実験計画

動物実験等の実施に関する計画をいう。

(7) 動物実験実施者

動物実験等を実施する者をいう。

(8) 動物実験責任者

動物実験実施者のうち、動物実験等の実施に関する業務を統括する者をいう。

(9) 管理者

学長の命を受け、実験動物及び施設等を管理する者をいう。

(10) 実験動物管理者

実験動物に関する知識及び経験を有し、管理者を補佐して実験動物の管理を担当する者をいう。

(11) 飼養者

実験動物管理者又は動物実験実施者の下で実験動物の飼養及び保管に従事する者をいう。

(12) 管理者等

学長、管理者、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者をいう。

(13) 法令

法、飼養保管基準、その他動物実験等に関する法令(告示を含む)をいう。

(14) 指針等

基本指針及び動物実験等に関して行政機関の定める基本指針**並びにガイドラインをいう。

第2章 適用範囲

第3条 この規程は本学において実施される哺乳類、鳥類、爬虫類の生体を用いる全ての動物実験等に適用される。

- 2 動物実験責任者は、動物実験等の実施を本学以外の機関に委託等する場合、委託先においても、指針等に基づき、動物実験等が実施されることを確認すること。

第3章 組織

(学長の責務)

第4条 学長は、本学における適正な動物実験等の実施、実験動物の飼養及び保管に関する最終的な責任を有し、次の各号に掲げる責務を負う。

- (1) 飼養保管施設の整備
- (2) 動物実験計画の承認、実施状況及び結果の把握
- (3) 前号の結果に基づく改善措置
- (4) 飼養保管施設及び実験室の承認
- (5) 動物実験等に係る安全管理
- (6) 教育訓練の実施
- (7) 自己点検・評価及び情報公開等の実施
- (8) その他、動物実験等の適正な実施のために必要な措置

- 2 学長は、動物実験計画の審査、実施状況及び実施結果に関する助言、飼養保管施設及び実験室の調査、教育訓練、自己点検・評価、情報公開、その他動物実験等の適正な実施に関して報告又は助言を行う組織として、第4章に定める動物実験委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第4章 動物実験委員会

(委員会の役割)

第5条 委員会は、学長の諮問を受け、次の事項を審査又は調査し、学長に報告又は助言する。

- (1) 動物実験計画が法令及び指針等並びに本規程に適合していることの審査
- (2) 動物実験計画の実施状況及び結果に関すること
- (3) 施設等の設置及び実験動物の飼養保管状況に関すること
- (4) 動物実験及び実験動物の適正な取扱い並びに法令及び指針等に関する教育訓練の内容又は体制に関すること
- (5) 自己点検・評価、外部検証に関すること
- (6) その他、動物実験の適正な実施のために必要な事項に関すること

(委員会の構成)

第6条 委員は、次に掲げる委員で組織する。

- (1) 動物実験等に関して優れた識見を有する者 若干名
- (2) 実験動物に関して優れた識見を有する者 若干名
- (3) その他学識経験を有する者 若干名

(委員長等)

第7条 委員会に委員長を置き、大学経営会議において任命する。

- 2 委員会に副委員長を置き、委員長の指名において任命する。
- 3 委員長は委員会を主宰する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故ある時は、その職務を代行する。

(委員の任期等)

第8条 学長は、第6条に掲げる者を委員に任命する。

- 2 委員の任期は1年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員は、再任されることができる。
- 4 委員は、自らが動物実験責任者となる動物実験計画の審査に加わってはならない。
- 5 委員は、動物実験計画に関して知り得た情報を第三者に漏えいしてはならない。
- 6 委員会の成立には、委員の過半数の出席が必要である。

(担当事務)

第9条 委員会に関する事務は、研究協力部で行う。

- 2 担当事務は、委員会開催に関する議事録等の作成及び保存等を行わなければならない。

第5章 動物実験等の実施

(動物実験計画の立案、審査、手続き)

第10条 動物実験責任者は、動物実験等により取得されるデータの信頼性を確保する観点から、次に掲げる事項を踏まえて動物実験計画を立案し、所定の「動物実験計画書」(別紙様式1)を学長に申請すること。

- (1) 研究の目的、意義及び必要性
- (2) 代替法を考慮して、実験動物を適切に利用すること。
- (3) 実験動物の使用数削減のため、動物実験等の目的に適した実験動物種の選定、動物実験成績の精度と再現性を左右する実験動物の数、遺伝学的及び微生物学的品質並びに飼養条件を考慮すること。

- (4) 苦痛の軽減により動物実験等を適切に行うこと。
 - (5) 苦痛度の高い動物実験等、例えば、致死的な毒性事件、感染実験、放射線照射実験等を行う場合は、動物実験等を計画する段階で人道的エンドポイント（実験動物を激しい苦痛から解放するための実験を打ち切るタイミング）の設定を検討すること。
- 2 学長は、動物実験等の開始前に動物実験責任者に動物実験計画を申請させ、委員会の審査を経て、申請を承認し、又は却下すること。
 - 3 学長は、所定の様式にて、その申請結果を当該動物実験責任者に通知すること。

（実験操作）

第 11 条 動物実験責任者は、動物実験等の実施に当たって、法令及び指針等に則するとともに、特に以下の事項を遵守すること。

- (1) 適切に維持管理された施設等において動物実験等を行うこと。
- (2) 動物実験計画書に記載された事項及び次に掲げる事項を遵守すること。
 - ① 適切な麻酔薬、鎮痛薬等の利用
 - ② 実験の終了の時期（人道的エンドポイントを含む）の配慮
 - ③ 適切な術後管理
 - ④ 適切な安楽死の選択
- (3) 安全管理に注意を払うべき実験（物理的、化学的に危険な材料、病原体、遺伝子組換え動物等を用いる実験）については、法令及び本学における関連する規定等に従うこと。
- (4) 物理的、化学的に危険な材料又は病原体等を扱う動物実験等について、安全のための適切な施設や設備を確保すること。
- (5) 実験実施に先立ち必要な実験手技等の習得に努めること。
- (6) 侵襲性の高い大規模な存命手術に当たっては、経験等を有する者の指導下で行うこと。

（実施結果の報告）

第 12 条 動物実験責任者は、動物実験計画書に基づき、動物実験等を実施した後、「動物実験実施状況報告書」（別紙様式 2）により、使用動物数、動物実験計画からの変更の有無及び成果等の、動物実験計画の実施結果について学長に報告しなければならない。

- 2 学長は、動物実験計画の実施の結果について、委員会に報告すること。
- 3 学長は、動物実験計画の実施の結果について、必要に応じ委員会の助言を受け、適正な動物実験等の実施のための改善措置を講ずること。

第6章 実験動物の飼養及び保管

(マニュアル(標準操作手順)の作成と周知)

第13条 管理者及び実験動物管理者は、飼養保管のマニュアルを定め、動物実験実施者及び飼養者に周知し遵守させること。

(実験動物の健康及び安全の保持)

第14条 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、飼養保管基準を遵守し、実験動物の健康及び安全の保持に努めること。

(実験動物の導入)

第15条 管理者は、実験動物の導入に当たり、法令及び指針等に基づき適正に管理されている機関より導入すること。

2 実験動物管理者は、実験動物の導入に当たり、適切な検疫(書面検疫を含む)、隔離飼育等を行うこと。

3 実験動物管理者は、実験動物の飼養環境への順化・順応を図るための必要な措置を講じること。

(飼養及び保管の方法)

第16条 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、実験動物の生理、生態、習性等に応じて、適切な給餌及び給水、必要な健康の管理並びにその動物の種類、習性等を考慮した飼養又は保管を行うための環境の確保を行うこと。

(健康管理)

第17条 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、実験目的以外の傷害や疾病を予防するため、実験動物に必要な健康管理を行うこと。

2 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、実験目的以外の傷害や疾病にかかった場合、実験動物に適切な治療等を行うこと。

(異種又は複数動物の飼育)

第18条 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、異種又は複数の実験動物を同一施設内で飼養及び保管する場合、その組合せを考慮した収容を行うこと。

(記録管理の適正化及び報告)

第 19 条 管理者等は、実験動物の入手先、飼育履歴、病歴等に関する記録台帳を整備、保存すること。

2 管理者等は、人に危害を加える等のおそれのある実験動物については、名札、脚環、マイクロチップ等の装着等の識別装置を技術的に可能な範囲で講じるように努めること。

3 管理者は、年度ごとに飼養又は保管した実験動物の種類と数等について、学長に報告すること。

(譲渡等の際の情報提供)

第 20 条 管理者等は、実験動物の譲渡に当たり、その特性、飼養又は保管の方法、感染性疾病等に関する情報を提供すること。

(輸送)

第 21 条 管理者等は、実験動物の輸送にあたり飼養保管基準を遵守し、実験動物の健康及び安全の確保並びに人への危害防止に努めること。

第 7 章 施設等

(飼養保管施設の設置)

第 22 条 飼養保管施設を設置(変更を含む)する場合は、管理者が所定の「飼養保管施設設置承認申請書」(別紙様式 3)により、学長に申請するものとする。

2 学長は、申請された飼養保管施設を委員会に調査させ、その助言により、申請を承認し、又は却下すること。

3 管理者は、学長の承認を得た飼養保管施設でなければ、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者に、当該飼養保管施設での飼養若しくは保管又は動物実験等を行わせることができない。

(飼養保管施設の要件)

第 23 条 飼養保管施設の設置は、以下の要件を満たすこと。

(1) 適切な温度、湿度、換気、明るさ等を保つことができる構造等とすること。

(2) 動物種や飼養保管数等に応じた飼育設備を有すること。

(3) 床や内壁などが清掃、消毒等が容易な構造で、器材の洗浄や消毒等を行う衛生設備を有すること。

(4) 実験動物が逸走しない構造及び強度を有すること。

(5) 臭気、騒音、廃棄物等による周辺環境への悪影響を防止する措置がとられていること。

(6) 実験動物管理者がおかれていること。

(実験室の設置)

第 24 条 飼養保管施設以外において、実験室を設置（変更を含む）する場合、管理者が所定の「施設等設置承認申請書」（別紙様式 3）により、学長に申請するものとする。

- 2 学長は、申請された実験室を委員会に調査させ、その助言により、申請を承認し、又は却下すること。
- 3 管理者は、学長の承認を得た実験室でなければ、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者に、当該実験室での実験動物への実験操作（原則 48 時間*以内の一時的保管を含む）を行わせることができない。

(実験室の要件)

第 25 条 実験室は、以下の要件を満たすものとする。

- (1) 実験動物が逸走しない構造及び強度を有し、実験動物が室内で逸走しても捕獲しやすい環境が維持されていること。
- (2) 排泄物や血液等による汚染に対して清掃や消毒が容易な構造であること。
- (3) 常に清潔な状態を保ち、臭気、騒音、廃棄物等による周辺環境への悪影響を防止する措置がとられていること。

(施設等の維持管理及び改善)

第 26 条 管理者は、実験動物の適正な管理、動物実験の遂行に必要な施設等の維持管理及び改善に努めること。

(施設等の廃止)

第 27 条 施設等を廃止する場合は、管理者が所定の「施設等廃止届」により、学長に届け出ること。

- 2 学長は、廃止届出された施設等を委員会に調査させ、その報告により、廃止を承認すること。
- 3 管理者は、必要に応じて、動物実験責任者と協力し、飼養又は保管中の実験動物を他の施設に譲り渡すように努めること。

第 8 章 安全管理

(危害防止)

第 28 条 管理者は、逸走した実験動物の捕獲の方法等をあらかじめ定めること。

- 2 管理者は、人に危害を加える等の恐れのある実験動物が施設等外に逸走した場合には、速やかに関係機関へ連絡すること。

- 3 管理者は、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者が、実験動物由来の感染症やアレルギー等にかかること及び実験動物による咬傷等に対して、予防及び発生時の必要な措置を講じること。
- 4 管理者は、毒ヘビ等の有毒動物の飼養又は保管をする場合は、人への危害の発生の防止のため、飼養保管基準に基づき必要な事項を別途定めること。
- 5 管理者等は、実験動物の飼養及び保管並びに動物実験等に関係のない者が実験動物等に接することのないよう必要な措置を講じること。

(緊急時の対応)

- 第 29 条 管理者は、関係行政機関との連携の下、地域防災計画等との整合を図りつつ、地震、火災等の緊急時に採るべき措置に関してあらかじめ作成し、関係者に対して周知を図ること。
- 2 管理者等は、緊急事態の発生時において、速やかに、実験動物の保護及び実験動物の逸走による人への危害、環境保全上の問題等の発生の防止に努めること。

(人と動物の共通感染症に係る知識の習得等)

- 第 30 条 実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、人と動物の共通感染症に関する十分な知識の習得及び情報の収集に努めること。また、管理者、実験動物管理及び実験実施者は、人と動物の共通感染症の発生時において必要な措置を迅速に講じることができるよう、公衆衛生機関等との連絡体制の整備に努めること。

第 9 章 教育訓練

- 第 31 条 学長は、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者に、以下の事項に関する所定の教育訓練を受講させること。
- ① 法令、指針等、本学の定める規定等
 - ② 動物実験等の方法に関する基本的事項
 - ③ 実験動物の飼養又は保管に関する基本的事項
 - ④ 安全確保、安全管理に関する事項
 - ⑤ 人獣共通感染症に関する事項
 - ⑥ その他、適切な動物実験等の実施に関する事項
- 2 学長は、教育訓練の実施日、教育内容、講師及び受講者名の記録を保存すること。

第 10 章 自己点検・評価、検証

- 第 32 条 学長は、委員会に毎年、基本指針への適合性並びに飼養保管基準の遵守状況に関し、自己点検・評価を行わせること。

- 2 委員会は、動物実験等の実施状況等や飼養保管状況に関する自己点検・評価を行い、その結果を学長に報告しなければならない。
- 3 委員会は、管理者、実験動物管理者、動物実験責任者及び飼養者等に、自己点検・評価のための資料を提出させることができる。
- 4 学長は、自己点検・評価の結果について、可能な限り、学外の機関等による検証を実施するように努めること。

第 11 章 情報公開

第 33 条 学長は、本学における、動物実験等に関する情報（動物実験等に関する規程、実験動物の飼養保管状況、自己点検・評価、外部の機関等による検証の結果、その他国立大学法人動物実験施設協議会並びに公私立大学実験動物施設協議会が要請する項目等）及び飼養保管基準等の遵守状況を毎年 1 回程度公表すること。

第 12 章 罰則

第 34 条 学長は、本規定に違反した者の動物実験等を直ちに中止させ、一定期間動物実験等の実施を禁ずることができる。

- 2 罰則の適用に関して、学長は委員会の助言を求めることができる。

第 13 章 補則

（準用）

第 35 条 第 2 条第 5 号に定める実験動物以外の動物を動物実験等に供する場合においても、飼養保管基準の趣旨に沿って行うように努めること。

（準拠）

第 36 条 本学における動物実験等の適正な実施並びに実験動物の適正な飼養及び保管に関する具体的な方法は、ガイドラインに準拠するものとする。

（適用除外）***

第 37 条 本規程は、産業等の利用に供するために、実験動物（一般に、産業動物と見なされる動物種に限る）を飼養し、又は保管をする管理者等及び生態の観察を行うことを目的として実験動物の飼養又は保管をする管理者等には適用しない。但し、大学等における研究、教育及び実習に供する動物は、原則、実験動物であって、これらの管理者等には本基準が適用される。また、畜産分野における試験研究であっても、血液の採取、人工繁殖や外科的な処置（家畜改良増殖法に基づくものを除く）を行う管理者等には本基準が適用

される。産業等の利用に供するために、飼養し、又は保管している動物については、「産業動物の飼養及び保管に関する基準（昭和 62 年総理府告示 22 号）」、生態の観察を行うことを目的とする動物の飼養及び保管については、家庭動物等の飼養及び保管に関する基準（平成 14 年環境省告示第 37 号）に準じて行うこと。

（雑則）

第 38 条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、学長が別に定める。

（改廃）

第 39 条 この規程の改廃は、本委員会の議を経て大学経営会議が行う。

（附則）

1. この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
2. この規程の施行に伴い、平成 25 年 12 月 4 日施行の東京医療保健大学動物実験委員会規程は廃止する。

注釈

*：一時保管の時間については、機関の状況にあわせて設定することも可能である。

参考までに NIH の基準には、

Section 2-4: Animal Research Facilities

G.1 Animal Housing and Holding Areas

Generally, any area where animals are held for more than 24 hours is treated as holding area. Housing/holding areas are usually located in a defined specific pathogen free (SPF) zone of the animal facility. However, there are instances where conventional housing is required for “dirty” animals such as a quarantine room or an area of the facility specifically for research using non-SPF or “dirty” animals. の記載がある。

**：農林水産省の所管する研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針及び厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の適正な実施に関する指針を指す。

***:産業動物であっても外科的措置を施して研究を行う場合や薬理学実験による研究を行う場合などは本規程の適用を受ける。また解剖学、生理学、病理学等の基礎科学から、応用獣医学、臨床獣医学等の教育、実習に供する場合も本規程の適用を受ける。

動物実験計画書

提出日 令和 年 月 日

動物実験責任者	〔所属・職〕 (内線) 〔氏 名〕 印 [E-mail]						
動物実験・飼育室の設置場所							
動物処置室の設置場所							
研 究 課 題							
動物実験の目的							
動物実験の実施期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日						
使 用 動 物	動物種	性別	系統	匹数	入手先	遺伝的保証	微生物学的保証
安全管理上注意を要する動物実験	該当しない・該当する			拡散防止措置 物理的封じ込め			
	<input type="checkbox"/> 遺伝子組換え動物・特定動物・特定外来生物 の使用						
	<input type="checkbox"/> 微生物接種 <input type="checkbox"/> 遺伝子組換え微生物の使用						
	<input type="checkbox"/> 放射性物質や放射線の使用						
	<input type="checkbox"/> 有害化学物質（毒物・発癌剤等）の使用						
<input type="checkbox"/> その他							

動物実験の方法		
3 R	当該動物種と使用数を必要とする理由	
	動物の苦痛軽減、排除の方法	1 短時間の保定や注射等の軽微な苦痛の範囲で、特に処置を講じない。 2 麻酔薬・鎮痛薬等を使用する。(薬剤名：) 3 その他 ()
	動物実験終了時の安楽死の方法	1 麻酔薬等〔薬剤名：]の過剰投与・過剰吸引 2 深麻酔下〔薬剤名：]での全採血・放血 3 炭酸ガス吸入 4 中枢破壊〔方法：] 5 その他〔]
動物実験実施者及び飼養者		[(所属・) 職名等・氏名]
その他特記事項等		
※動物実験委員会の意見等		審議の結果 適合 ・ 修正 ・ 不適合

注) 必要に応じて記入欄を上下に拡大・縮小してもよいが、表裏2ページまでとする。別紙を添付してもよい。

動物実験実施状況報告書

提出日 令和 年 月 日

動物実験責任者	〔所属・職〕 (内線) 〔氏 名〕 印 [E-mail]		
研 究 課 題		※承認番号	
動物実験の実施期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
総合的実施状況	・総合的にみて、適正に実施することができたか。		
	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適→		
3 R	動物の選択	・使用した動物種は適正であったか。また、動物を適正に用いたか。	
		<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適→	
	動物数の削減	・使用動物数（実験使用数及び繁殖数）の削減に努めたか。	
		<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適→	
	動物の苦痛軽減 安楽死	・動物の苦痛軽減、排除及び安楽死を適正に行ったか。	
		<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適→	
施設等の利用	・動物処置室及び動物実験・飼育室を適正に利用したか。		
	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適→		
教育訓練	・動物実験実施者及び飼養者に動物訓練を行ったか		
	<input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適→		
事故の発生	・事故報告書の提出に該当する事故の発生があったか。		
	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり→		
その他			
※動物実験委員会の 意見等			

飼 養 保 管 施 設 設 置 承 認 申 請 書

提出日 令和 年 月 日

施設等責任者	〔所属・職〕 (内線) 〔氏 名〕 印 [E-mail]		
施設等の種類	動物処置室 動物実験・飼育室		
施設等の設置場所			
動物種			
安全管理上注意を要する動物実験等の実施	該当しない・該当する	拡散防止措置 物理的封じ込め	
	<input type="checkbox"/> 遺伝子組換え動物、特定動物、特定外来生物の使用 <input type="checkbox"/> 病原微生物等の使用 <input type="checkbox"/> 放射性物質や放射線の使用 <input type="checkbox"/> 有害化学物質（毒物・発癌剤等）の使用 <input type="checkbox"/> その他 []		
施設等の見取り図			
設備			
その他			
※動物実験委員会の意見等	審議の結果	適合 ・ 修正 ・ 不適合	

注) 変更の場合は、変更前の「飼養保管施設設置承認申請書」を添付すること。